

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名【新】航空宇宙ビジネスカンファレンス推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 航空宇宙産業課 産業振興係 電話番号：058-272-1111(内3762)

E-mail：c11354@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 3,051 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	3,051	1,375	0	0	0	0	0	0	1,676
決定額	3,051	1,375	0	0	0	0	0	0	1,676

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

宇宙産業は、2040年には世界の市場規模が150兆円規模に成長すると見込まれている。我が国においても、令和5年6月に民間企業や大学による宇宙分野の技術開発を後押しする総額1兆円規模の「宇宙戦略基金」が設立されたことにより、国内の宇宙ビジネスが加速度的に飛躍することが予想されている。

県では、航空機産業に限らず、あらゆる産業の宇宙分野への参入が期待できるため、令和7年8月に産学官を挙げて宇宙産業の振興と宇宙人材の育成を推進するため「GIFUスペースビジネス協議会」を設立。

宇宙産業は、JAXAやオールドスペース企業(従来の政府主導で進めてきた大手重工企業や電気・通信企業)とニュースペース企業(異業種からの参入や民間宇宙団体等の新興勢力)によって牽引されており、県内企業が新規参入・事業拡大するためには、彼らとの技術交流会や商談会といった出会いの場の創出が重要。

しかしながら、国内の主要な宇宙関連企業は東京を中心とした県外で活動しているため、本県のモノづくり企業との交流の場とする「スペースビジネスシンポジウムin岐阜」を開催する。

併せて、岐阜県という地が宇宙産業のコミュニティであるということを業界にならびに将来産業を担う学生にPRするため、宇宙分野の研究者や技術者等が一堂に会する国際学術会議の開催誘致に向けた調査を実施する。

(2) 事業内容

- ① オールドスペース／ニュースペース企業と本県のモノづくり企業との技術交流や商談の場とする「スペースビジネスシンポジウムin岐阜」の開催。
- ② 宇宙分野の研究者や技術者等が一堂に会する国際学術会議誘致に向けた調査を実施

(3) 県負担・補助率の考え方

県が成長産業分野として位置付け、産学官が連携した取組であり、県の負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	300	職員旅費
委託料	2,641	スペースビジネスシンポジウムin岐阜運営委託
使用料	110	国内宇宙学会出展費用
合計	3,051	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 「清流の国ぎふ」創生総合戦略
 - 3 地域にあふれる魅力と活力づくり
 - (2) 次世代を見据えた産業の振興
 - ① 産業を支える人材の育成・確保
 - ③ 県内産業の活力の強化と新事業展開の推進（航空宇宙分野）
- ・ 岐阜県経済・雇用再生戦略
 - 1 新たな産業活力創出プロジェクト
産業構造の変化を捉えた次世代産業創出支援
 - 3 人材確保・雇用対策プロジェクト
次世代産業の創出やDXの推進等を担う人材の育成・確保

(2) 国・他県の状況

北海道：北海道宇宙サミット（5回目）
福島県：福島スペースカンファレンス（3回目）
和歌山県：宇宙シンポジウムin串本（7回目）

(3) 後年度の財政負担

宇宙分野は、国の宇宙戦略基金のように10年単位の長期的な取組が必要であり、当該事業の効果は、単年度で現れるものではないため、今後も継続的に実施及び支援する必要がある。

(4) 事業主体及びその妥当性

県が成長産業分野として位置付け、産学官が連携した取組であり、県が主導して牽引しつつ、産学官で構成する「GIFUスペースビジネス協議会」を運営して実施する必要がある。

事業評価調書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

○「スペースビジネスシンポジウムin岐阜」を開催し、県内企業とオールドスペース／ニュースペース企業等との出会いの場を提供し、新たな宇宙ビジネスの創出を目指す。

○宇宙分野の研究者や技術者等が一堂に会する国際学術会議「宇宙技術および科学の国際シンポジウム（ISTS）」の令和13年度以降の開催誘致を目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R7)	R7年度 実績	R8年度 目標	R9年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①「スペースビジネスシンポジウムin岐阜」参加者（累計）	114	114	224	334	444	26%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

昨今の宇宙ビジネスへの参入には、宇宙産業を牽引する企業といかに早く協業体制が構築できるかが重要であるが、主要な宇宙関連企業はいずれも県外に立地しているため、県内モノづくり企業との交流の場が必要。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

国内の宇宙産業は、今後10年間は国の宇宙戦略基金により活況となる。県内モノづくり企業の新たなビジネスチャンス創出のためには、次年度以降も継続して開催する必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課
組み合わせる理由
や期待する効果 など

【〇〇課】